

事務事業名	子ども医療費助成事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5136					
			所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子					
	☒ 実施計画事業		所属担当	児童		担当者名	井上 智					
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
施策		28	児童福祉の充実			☒ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市子ども医療費助成金支給条例								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減を図るとに、子どもの疾病の早期発見・早期治療を促進し、子どもの保健福祉の増進を図ることを目的とする。◎ 申請受付→受給者証交付→医療費助成 ・平成20年度から医療機関において窓口での自己負担分の支払いを無料化する。 ・平成21年度から対象年齢を拡大し、入院・通院ともに12歳の子ども(小学校6年生の年度末)までを対象とする。					事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
						項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
						消耗品費	49					
						印刷製本費	16					
						手数料	15,569					
					その他扶助(補助)	265,334						
								計		280,968		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	受給者証交付、県補助金事務(申請・実績報告)
25年度活動予定	受給者証交付、県補助金事務(申請・実績報告)、対象年齢の拡大検討
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
満12歳到達後、最初の3月31日までの子ども(保護者)。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
① 疾病を早めに治療でき、健康を維持できる。 ② 子育て家庭の経済的負担を和らげる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心して子育てが出来る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 県補助金交付確定額	千円
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 0歳から12歳までの子ども(保護者)の数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 受給資格者1人当たりの助成額(就学前)	千円
イ 受給資格者1人当たりの助成額(小学生)	千円
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 安心して子育てができる環境があると回答した市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	57,633	63,420	61,716	61,716	61,716			
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	213,234	217,548	213,223	213,223	213,223			
	事業費計 (A)		千円	270,867	280,968	274,939	274,939	274,939	0	0		
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				
		人件費計 (B)	千円	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	0	0		
		(A)+(B)		千円	275,621	285,722	279,693	279,693	279,693	0	0	
活動指標		アイウ	千円	57,633.0	54,755.0	54,755.0	54,755.0	54,755.0				
対象指標	アイウ	人	8,930.0	8,800.0	8,700.0	8,600.0	8,500.0					
成果指標	アイウ	千円	22.0	22.0	22.0	22.0	22.0					
		千円	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0					
上位成果指標	アイ	%	40.0	42.2	42.2	42.2	42.2					

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	乳幼児の健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を目的とし、合併時から旧6町村で実施していた乳幼児医療費助成制度を引き継いで実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	景気の低迷や就業率の低下等により、経済的負担の軽減や子育て支援対策の充実に対する要望が大きくなってきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	対象年齢拡大の要望が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	H20年度から窓口無料化を実施。 H21年度より対象年齢を未就学児から12歳(小学校6年生)まで拡大。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	子ども医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 市民の子育て支援に対する要望に応え、安心して子育てが出来る環境づくりの一端を担っているため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市内の児童が対象になるため、公費による助成が適当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 子育て支援(少子化対策)に大きく寄与するため、維持・継続すべきである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 財政的には厳しいものがあるが、対象年齢の引き上げ(中学3年生まで)を行えば成果は向上できる。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 子育ての家庭の経済的負担が大きくなるため、サービスの低下につながる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市民が安心して子育てをすることが出来なくなるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 対象年齢の拡大が求められている状況で、事業費を削減することは難しい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状でも臨時職員により一部業務を担当してもらっているため、人件費を削減することは困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 対象年齢内の子どもの保護者は、制度を利用することが出来るため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	県内の市町村で、対象年齢を中学3年生まで拡大しているのは、17市町村、小学校6年生までは、9市町(内入院のみ中学3年生は3市)、小学校3年生までは、1市である。議会のたび、中学3年生までの拡大を要望する一般質問や1,329筆の署名提出もあり、市民の要望は高い。しかしながら、拡大分は全て一般財源であるため、中学3年生までの拡大は大変厳しい状況である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① 対象年齢の拡大(中学3年生まで) ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 所得制限を設定するか否か。 ② 段階的(まずは中学生は入院のみ)に行うか否か。 ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑧</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>①</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑧	コスト削減優先度評価結果	①																	
成果優先度評価結果	⑧																					
コスト削減優先度評価結果	①																					